

4 再生と創出によるたくましい産業の育成

(1) 南予地域の経済活性化

直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 道路建設課) 13億1,200万円

新直轄方式で整備する四国横断自動車道宇和島北～西予宇和間の整備費用に対する負担

対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km、宇和島北～三間間 5.0km)
事業内容	三間～西予宇和間 工事推進 宇和島北～三間間 用地買収、工事推進
県負担率	0.175

四国横断自動車道用地補償受託費(土木部 用地課) 2,315万円

四国横断自動車道の用地取得事務の受託
 対象区間 横断道(宇和島北～西予宇和間 15.5km)

高速自動車道周辺整備対策費(土木部 道路建設課) 7,070万円

対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km 宇和島北～三間間 5.0km)
事業主体	宇和島市、西予市
事業内容	市町道、農道・林道、排水路、ため池等の整備
補助率	県5/10・4/10 (地元5/10・6/10)

○ 南予フード産地育成・強化事業費(経済労働部 産業政策課) 906万円

南予地域を競争力を持ったフード産業集積ゾーンへと育成・強化する。

南予フード産地ニッチトップ企業等重点育成支援事業

対象 食品のニッチ市場分野で全国シェアの獲得が期待できるビジネスプランを持つ企業や、高級ブランド商品の開発など他企業のモデルとなるビジネスプランを持つ企業など (4件/年)

内容 個別支援チームを編成して支援
 補助金・融資制度の紹介、国の競争的資金獲得の支援
 技術者・専門家の派遣、大学等の研究者の紹介・派遣
 技術開発支援、大学等への研究開発支援委託
 試作品開発・商品化準備に向けた事業提携先開拓の協力 など

外食産業への販売チャンネル開拓支援事業

対象 南予地域の食品製造業者や農業生産法人等による連携体・グループ等(3件/年)

内容 販路開拓のための事業に対する補助(県1/2)及びアドバイザーの派遣
 県と(株)ぐるなびが首都圏の中規模高級飲食チェーン等への販売チャンネル開拓に向けた協力体制を構築
 支援対象者の募集・選定
 支援対象者がサンプル供給やメニュー提案など飲食チェーン等へのプロモーション業務を(株)ぐるなびに委託
 (株)ぐるなびがマーケティングリサーチを実施し、結果を支援対象者にフィードバック
 支援対象者は、提案内容のブラッシュアップ等を図り、直接取引に結び付ける。

南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費(経済労働部 産業創出課) 2,226万円

南予地域経済の活性化及び雇用機会の増大に資するため、地域密着型ビジネスの創出を緊急支援する。

コーディネーター(1人)の設置	
概要	各種相談への対応 地域でのビジネスシーズの発掘 発掘案件のビジネス化支援 市町や関係機関との連携強化 など
ワークショップの開催	
場所	八幡浜市、鬼北町 など
定員	20人程度
対象者	農家等の主婦、退職者、NPO法人、まちづくり関係者 など 地域密着型ビジネスに興味のある者
委託先	(財)えひめ産業振興財団
創業経費の補助	
対象者	南予で新たに地域密着型ビジネス等を立ち上げようとしている団体 など
対象経費	人件費、店舗等借上料、改装費など事業の立ち上げに必要な経費
補助限度額	100万円
補助率	県1/2

◎ 南予地域人材育成事業費(経済労働部 労政雇用課)

627万円

雇用失業情勢が極めて厳しい南予地域において、ニーズの高い訪問介護員の養成研修を実施する。

場所	宇和島高等技術専門学校
訓練科目	介護ヘルパー科(養成研修2級相当)
対象	離職者 など
内容	講義・実技・実習(地域の介護施設等を活用)
期間	2か月
定員	20人(年間3回実施、総定員60人)
負担区分	国1/2 県1/2

南予観光まちづくり推進事業費(経済労働部 観光交流課)

1,252万円

町並博の成果を継承し、南予地域の持続的な観光振興に取り組む。

南予地域観光交流推進事業

南予広域連携観光交流推進協議会に対する負担金

住民グループの連携やサービス体制の整備、広報誘客など、南予全体で統一的に実施する必要のある協議会事業の経費を市町とともに負担し、広域的なまちづくりを推進する。

南予地域ネットワーク化促進事業

住民グループ交流研修会の開催

観光交流情報拠点の機能強化

広報・誘客促進事業

南予ホームページ運営事業

広報・誘客促進事業

南予地域観光マネージャー派遣事業

観光マネージャーを常駐させ、地域の実情に精通した地域密着型旅行エージェントの育成と南予全域を対象とした観光資源の開発・商品化、観光プロモーション、広域連携に向けた取組みを促進する。

負担割合 県1/4(市町3/4)

南予地域で観光の担い手を引き続き育成するとともに、専門家を派遣し、既存グループに対し、旅行商品化に向けたブラッシュアップや住民グループリーダー等を対象とする研修を実施する。

住民グループ育成・支援事業

住民座談会を通じた住民グループの育成

新規 20グループ 座談会 12回

体験・交流プログラム形成支援

新規 20グループ 12回、既存 20グループ 12回

住民グループリーダー等の研修

住民グループリーダー(20人) 大洲市(2回)

市町担当者、観光関係者等(20人) 伊方町(1回)

移住促進型観光推進事業費(経済労働部 観光交流課)

667万円

南予地域の活性化を図るため、都市生活者に南予地域の魅力を体験してもらう「移住体験ツアー」や「長期滞在プラン」を実施する。

対象 大都市圏の移住希望者 など

募集内容

短期滞在型移住体験ツアー 2泊3日～3泊4日 2コース 各20人

長期滞在プラン 1週間～1か月 随時募集

みかん研究所整備事業費(農林水産部 農業経営課)

1億4,120万円

19年4月に開所する果樹試験場みかん研究所の一部施設と研究備品等を整備し、試験研究機能の充実を図る。

事業内容 施設整備 温室・ハウス施設整備、付属施設整備 など
備品購入 研究備品、ほ場管理用機械等の購入

施設概要

場所 宇和島市吉田町法花津

開所 19年4月

面積 4.44ha(うちほ場4.12ha)

本館、総合農舎、貯蔵試験棟、研修棟、新品種育成温室、台木養成網室、形質比較温室

新たに取り組む試験研究

ニューブランド品種の育成試験

急傾斜みかん園の生産力向上試験

真珠高品質化促進資金貸付金(農林水産部 漁政課)

3億円

真珠の当年物から越物への移行を促進し、品質向上と価格安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会に貸付けを行い、融資の円滑化を促進する。

貸付内容	貸付金	3億円
	預託先	県信用漁業協同組合連合会
事業内容	期間	19年4月1日～20年3月31日
	利率	0.25%
	協調倍率	3倍以上
	資金使途	真珠越物移行資金 (母貝・核代、設備機器、人件費、修繕費 など)
	融資限度額	漁業者 3千万円
	償還期限	2年
	貸付利率	漁業者 2.25%

(2)雇用対策の推進

○ 若年人材育成推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

4,694万円

ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構等とともに、若年者の総合的な雇用対策・人材育成を実施する。

ジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)の概要	
設置場所	松山市湊町 松山銀天街GET! 4F 257.28㎡
運営体制	26人(センター長、ラーニングアドバイザー、キャリアコンサルタント など)
実施事業	
県事業	
中核スタッフの配置、センターの維持管理	
若年者・Uターン希望者の県内就職促進	
若者向けサービスの充実	
若年者就職基礎能力速成講座の開催(国10/10)	
厚生労働省委託事業	
スキルアップセミナー、合同就職面接会の開催	
就職ガイダンス、PTA集会への講師派遣 など	
経済産業省委託事業	
企業の魅力発信、人材採用力の強化支援	
企業と若者の交流会の開催 など	

若年者自立支援型訓練実施事業費(経済労働部 労政雇用課)

971万円

高等技術専門校での訓練に加え、企業での研修や企業内実習訓練を実施することにより、若年者の就職促進を図る。

対象者	技能・技術が不足している短大・専門学校・高校の中退者等で学び直しを希望する者等(高卒未就職者等含む)
定員	30人
期間	1年(19年4月～20年3月、18年10月～19年9月)、1年6か月(18年4月～19年9月)
内容	メカニカルエンジニア科(機械加工、機械制御等の知識・技能) タオル技術科(タオル等製造工程の前処理となる整経業務に関する知識・技能) 情報システム科(コンピュータシステム、汎用的なC言語プログラミング等の知識・技能)
負担区分	国10/10・1/2 県0・1/2

愛媛若者サポート事業費(経済労働部 労政雇用課)

542万円

ニートの長期化防止や就業支援を行うとともに、県民に対する意識啓発を行う。

- 愛媛若者サポート会議の開催
 - 構成 18人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者 など)
 - 回数 1回
 - 内容 若者サポートプランの見直し
- えひめ若者サポートステーションの運営支援
 - 実施主体 イオテックケータサービス(株)
 - 場所 伊予鉄高島屋南館
 - 体制 キャリアコンサルタント2人、臨床心理士2人
コーディネーター1人(県負担)
 - 内容 相談支援、職業意識啓発 など
- 啓発支援
 - リーフレットの作成、ホームページの更新
 - フォーラムの開催
 - 時期 19年10月
 - 場所 松山市
 - 参加者 300人

企業立地促進事業費(2月補正)(経済労働部 産業政策課)

6,362万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、情報通信関連企業立地促進要綱に基づき、指定事業所に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

- 情報通信関連企業立地促進要綱
 - 奨励金
 - 交付額 土地・建物・設備等の適正な賃料及び通信回線使用料の1/2相当額
 - 限度額 年各2千万円、5年間
 - 雇用促進助成金
 - 交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
 - 限度額 5億円(5年間)
- 交付対象
2企業 リース奨励金1,120千円、雇用促進助成金62,500千円

企業誘致推進費(経済労働部 産業政策課)

178万円

企業立地により雇用の拡大を図るとともに、地域経済の活性化に資するため、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 企業訪問・工業用地現地案内 など
- 企業誘致連絡会議の開催
- 県外経済人懇談会の開催
- 企業誘致パンフレットの作成、企業データの収集 など

障害者職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

7,746万円

一般校を活用した障害者能力開発事業	
高等技術専門校に知的障害者を対象とした訓練コースを設置する。	
場所	松山高等技術専門校分校(工業技術センター内に設置)
対象	知的障害者
内容	販売実務に関する訓練(商品管理、物流作業、接客の基礎知識 など)
期間	1年
定員	20人
障害者の態様に応じた委託訓練事業	
企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、能力、適性及び地域の障害者ニーズに対応した委託訓練を実施する。	
委託先	NPO法人 など
対象	障害者で、公共職業安定所長の受講指示等を受けた者
内容	知識・技能習得科 3か月 40人 実践能力習得科 標準3か月 45人
障害者職業訓練コーディネーターの配置(2人)	
障害者就労支援のための求人开拓員の配置(3人)	
負担区分	国10/10・1/2 県0・1/2

精神障害者特別委託訓練事業費(経済労働部 労政雇用課)

3,652万円

委託先	(社)県精神障害者福祉会連合会
対象	精神障害者で、公共職業安定所長の受講指示等を受けた者
内容	食品加工・厨房サービスコース 衛生管理、調理実践、配膳、対人接遇の訓練 販売実務コース 売上管理、賃金計算、事務管理、パソコン技術等の訓練
期間	2年
定員	10人
負担区分	国1/2 県1/2

障害者・高齢者雇用推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

94万円

高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催	
主催	県、(社)愛媛高齢・障害者雇用支援協会
時期	19年10月予定
場所	県民文化会館
参加者	250人
「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例(案)」の普及啓発	

離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

7,554万円

訓練対象者	公共職業安定所長の受講指示等を受けた者	(定員)	
	(訓練科目)		
離職者訓練 (知識習得訓練)	OAビジネス初級コース	80人	
	OAビジネスレベルアップコース	50人	
	OA事務・経理コース	20人	
	医療事務コース	10人	
	社会保険労務士コース	10人	
	ファイナンシャルビジネスコース	10人	
	保険税務実務コース	10人	
	事業主等委託訓練コース	30人	
	離職者訓練 (求人セット型訓練)	(宇和島校)	
	離職者訓練 (NPO法人委託訓練)	起業・運営関係知識習得訓練コース	10人
若年者訓練	(松山校)		
	テクニカルネットワーク実践コース	10人	
	プログラミング実践コース	10人	
	WEBビジネス実践コース	20人	
	CAD設計実践コース	10人	
	医療事務実践コース	10人	
	宅建主任者実践コース	10人	
	電気工事士実践コース	10人	
	母子家庭の母等訓練	OA・事務関係訓練コース	40人
	特別対策訓練	委託訓練(自動車運転科)	3人
負担区分	国10/10・1/2 県0・1/2		

(3)建設産業の再生支援

建設産業再生支援情報発信事業費(土木部 土木管理課)

282万円

総合相談窓口の運営	
設置場所	県庁(土木管理課)、非常勤嘱託職員の配置
対応時間	県庁開庁日の9時～17時
内容	相談の対応、専門サイトの開設、メールマガジンの配信 など
検討会議の開催	
主催	県建設産業再生支援協議会
場所	取組みに意欲のある5市町(南予中心)
時期	各1回
参加者	15人程度(市町、商工会議所、商工会、産業支援機関、建設業者、地元金融機関 など)
アンケートの実施	
対象	1,000社
時期	19年7月
内容	経営状況、経営見直し、新分野進出の状況 など

○ 建設産業経営革新等支援講座開催事業費(土木部 土木管理課)

566万円

経営革新等に意欲のある建設業者が取組みを検討しているテーマごとの講座(各3回)を開催し、建設業者の再生を支援する。

時期	19年7月～10月
場所	松山市(県庁、地方局会議室、生涯学習センター など)
対象者	経営革新等に意欲のある建設業者
参加者	延べ100業者(20業者×5講座)
内容	経営基盤強化や新分野進出に向けた経営計画の作成手法 など
	1回目 専門家及び先駆者による事例研究、座談会
	2回目 ビジネスプラン作成手法の講義・実習
	3回目 専門家による講評及び指導

建設産業経営革新等助成事業費(土木部 土木管理課)

3,029万円

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成する。

対象者	県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
対象事業	建設業の経営基盤強化への取組み 企業合併等への取組み 新分野進出への取組み
対象経費	調査、計画書策定費 アドバイザー等専門家の活用経費 資格取得研修会等参加費 試作品開発費、試験研究費 など
補助率	県1/2(上限200万円/件)
助成件数	15件程度

中小企業振興資金貸付金(建設産業支援枠)(経済労働部 経営支援課)

9億円

建設投資の大幅な減少など、厳しい環境にある県内建設産業の経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新の取組みを資金面から支援する。

(種別)

(貸付原資:新規分) (新規融資枠)

経営安定資金			
□一般資金(建設産業枠)	5億円	25億円	
建設産業新分野進出等支援資金	4億円	10億円	
		合計	35億円

建設産業新分野進出等支援資金の概要

融資枠	10億円
対象者	県内で事業所を有する中小企業者及び組合で、次のいずれかに該当する者(地方局長認定者) ①新分野への進出又は転換を行う建設業者・土木建築サービス業者 ②建設業者経営革新等助成事業の助成対象者
使途	運転資金、設備資金
限度額	各5,000万円
利率	年1.6%(保証付) (保証料 0.5~1.87%(割引有り) 特定中小企業者0.8%)
期間	運転資金5年以内、設備資金7年以内

建設業離職者雇用転換等支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

773万円

雇用環境等の悪化に伴う建設業離職者及び団塊の世代の大量離職者に対する雇用安定対策としての職業訓練を実施する。

実施主体	松山高等技術専門校
訓練科目	農業科
場所	県立農業大学校
期間	4か月(408時間)
定員	20人
訓練内容	農業基礎、農業実習、就農相談 など
訓練科目	林業科
場所	林業技術センター
期間	5か月(426時間)
定員	10人
訓練内容	林業経営、林業機械、就業相談 など
負担区分	国1/2 県1/2

建設業離職者対策推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

300万円

建設関連産業のリストラ等により離職する者の円滑な再就職を支援する。

実施主体	(社)県建設業協会	
内容	職業相談	南予の協会支部に相談員を配置
	求人開拓	東・中・南予の各地域内の企業を直接訪問
	転職支援セミナー	6回 受講者 60人 自己分析、求人検索のアドバイス 応募書類の作成指導、面接指導
補助率	県1/2	

◎ 電子納品利活用システム構築事業費(土木部 土木管理課)

3,192万円

県建設CALS/ECアクションプログラムに基づき受発注者双方の事務の効率化やコスト削減を図るため、電子納品利活用システムの導入を行う。

システム概要	電子納品された報告書や図面等をデータベース化して管理し、検索等の利活用が行える環境を整備するとともに、既存の入札情報公開システムと連携して電子閲覧を可能にし、入札業務の電子化の拡大を図る。
内容	電子納品利活用システム詳細設計、パッケージ・プログラム・マニュアル作成、機器・ソフト・システム導入、既存システムの改良 など

(4) 製造業の競争力強化

愛媛プロダクツ販売促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)

809万円

愛媛プロダクツ販売促進フェア2007の開催	
時期	19年7月下旬
場所	アイテムえひめ「小展示場」
参加対象者	公共団体、民間企業等の発注担当者300人
内容	参加企業による自社製品・サービスの展示・プレゼンテーション、商談 参加企業の製品・サービスに関するパンフレットの作成・配布
トライアル発注制度の実施	
県の機関による試験的発注・評価や協力企業への評価委託を通じて購入実績を作り、販売促進に結びつける。	
対象製品	県内企業が開発・生産している最終製品 県内企業が開発・生産した中間原材料を相当割合以上使用した最終製品
対象企業	県内で製品の開発、生産、提供を行っている企業
発注方法等	発注製品選定委員会で審査して対象製品を決定 県の機関による購入・評価(25件) 企業への評価委託(10件)

愛媛プロダクツ県外市場チャレンジ事業費(経済労働部 産業政策課)

367万円

対象企業	県内で製品やサービスの開発、生産を行っている企業 (「愛媛プロダクツ販売促進フェア2007」の参加企業と同じ)
事業内容	県と都市銀行、地方銀行、商社等が協定書を締結 支援を希望する県内企業の募集・決定 支援希望企業と支援機関とのマッチング会議の開催 支援委託 1件 10万円(25件)

グローバルチャレンジ支援事業費(経済労働部 産業政策課)

364万円

海外での商談サポートや海外で開催される国際見本市への出展の支援を行う。

- 海外ビジネス訪問相談事業
 - 対象 人材や情報、経験不足から海外取引を躊躇している県内企業
 - 内容 専門家による訪問相談
- 海外取引先開拓支援事業
 - 対象 海外との具体的な商談ニーズを有している県内企業
 - 内容 現地関心企業の発掘、個別商談アレンジ など
 - 委託先 (独)日本貿易振興機構
- 海外見本市出展補助事業
 - 対象 海外への新規販路開拓を図ろうとする県内中小企業及び団体
 - 内容 海外で開催される国際見本市への出展支援
 - 補助率 県1/2以内 (限度額40万円)

バイオ産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

1,296万円

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化する方策を検討する。

- バイオ産業創出支援会議
 - 構成 知事、県内産学官の代表者
 - 任務 各種創出支援施策の企画・調整
 - 回数 年1回
- 研究開発プロジェクトチーム
 - 無細胞タンパク質合成技術を活用し、愛媛大学と共同研究を行う。
 - (試験場) (テーマ)
 - 農業試験場・果樹試験場 農作物等ウイルス診断法による検査キットの開発
 - 衛生環境研究所・工業技術センター 病原ウイルス診断法による検査キットの開発
 - 畜産試験場 牛の受精卵着床率向上手法の開発
- 支援・創出プロジェクトチーム
 - バイオ関連企業の誘致等に向けた企業訪問 など
 - プロテイン・アイランド・松山 国際シンポジウム2007の開催

○ 南予フード産地育成・強化事業費(再掲)(経済労働部 産業政策課)

906万円

南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費(再掲)(経済労働部 産業創出課)

2,226万円

○ 技能継承支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

458万円

2007年問題に対応して、円滑な世代交代を推進し、県内産業の持続的発展を図るため、ものづくり企業等の技能継承を支援する。

熟練技能者人材バンクの運営	
対象者	特級・1級技能士等、優れた技術を有しながら第一線を退いた者
内容	人材バンク推進員を配置し、企業が求める人材と登録者のマッチングに取り組む。
登録者数	250人
職業高校生生の技能検定受検奨励	
対象高校	21校(工業系7校、農業系14校)
回数	20回
派遣者	現代の名工、愛媛マイスター、人材バンク登録者 など
内容	実演指導、意見交換 など
若者技能者の技能五輪参加の支援	
補助先	県職業能力開発協会
補助金	県予選1万円(10人) 全国大会4万円(15人)

愛媛のものづくりデザイン戦略モデル事業費(経済労働部 産業創出課)

1,038万円

デザインを最大限に活用した新商品開発や既存商品の競争力強化に取り組む企業に対して支援し、売れるものづくりを促進する。

対象者	県内中小製造業者
対象事業	デザイナー等と協働して取り組むデザインを最大限に活用した新商品開発や既存商品の改良 など
対象経費	製品開発関係経費、販売促進企画関係経費、調査関係経費 など
選定	公募案件の中から選定審査会で選定(5件程度)
補助率	県1/2以内
補助限度額	200万円
その他の支援	デザイナーとのマッチング、公設試研究員によるフォローアップ、他事業との連携

地場産業地域ブランド育成支援事業費(経済労働部 経営支援課)

430万円

地場産業の産地組合が地域ブランドの商標登録出願、高付加価値化等のために実施する事業に対して支援し、産地の再生を図る。

対象者	製造業の事業協同組合で「地域団体商標」出願済み又は出願予定である者
対象事業	地域ブランド化に向けた商品の高付加価値化・販売促進に係る事業
要件	2か年以上の産地再生計画を作成しており、当該計画に登載された事業であること
補助率	県1/3以内
補助限度額	200万円

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)

315億円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。
(種別) (貸付原資:新規分) (新規融資枠)

経営安定資金		
┌ 一般資金	58億円	290億円
└ 季節資金(夏季)	27億5,000万円	110億円
└ 小口資金	5,000万円	1億5,000万円
チャレンジ企業支援資金	2億円	5億円
新事業創出支援資金	2億円	5億円
経済変動対策資金	74億円	185億円
輸入競合品製造事業者特別支援資金	2億円	5億円
雇用促進支援資金	8,000万円	2億円
災害関連対策資金	2億円	5億円
(貸付残高分預託)	146億2,000万円	
	合計	608億5,000万円
	(18年度)	634億5,000万円)

ニューフロンティア企業支援資金の融資対象者を見直し、チャレンジ企業支援資金に変更
新事業創出支援資金の融資対象者を拡大(県内居住期間要件の廃止、創業後期間を6か
月未満から5年未満へ拡大)

(5) 農林業の再生

みかん研究所整備事業費(再掲)(農林水産部 農業経営課)

1億4,120万円

園芸産地再編整備事業費(農林水産部 農産園芸課)

7,462万円

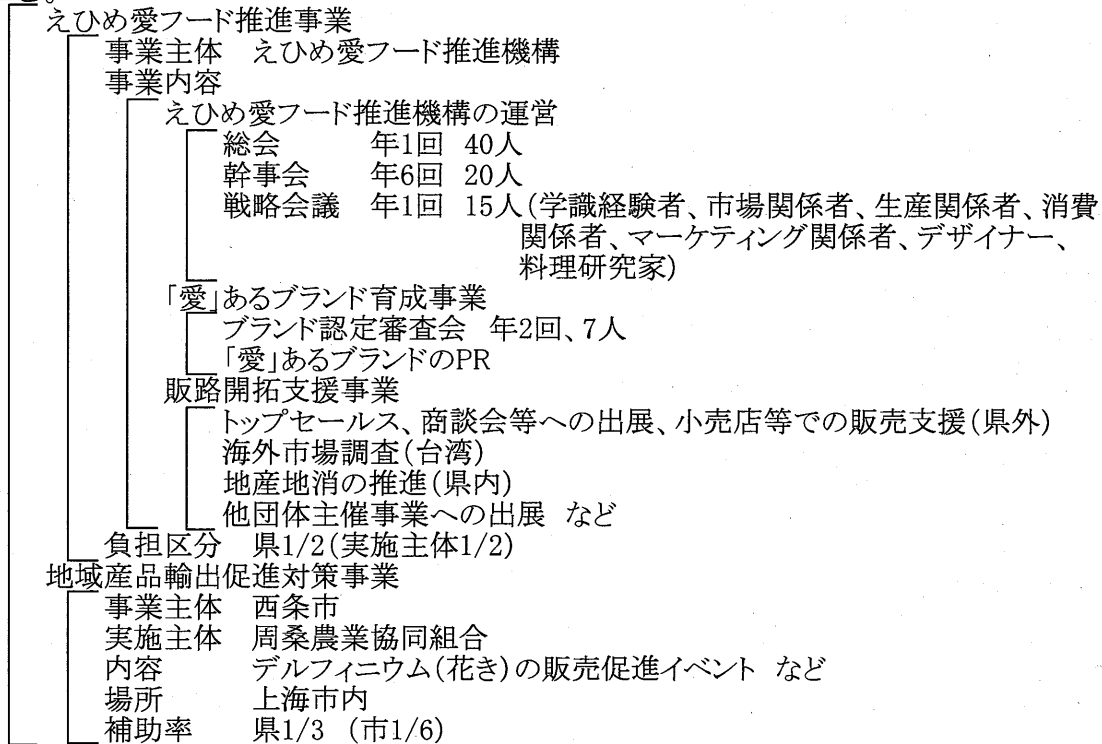
園芸作物の優良産地を形成し、産地体制の再編整備を図るため、温州みかん等の優良系統への改植や園内作業道の整備等を実施する。

事業主体	市町
実施主体	市町、営農集団 など
事業内容	優良系統への改植 園内作業道の整備 ハウス施設の整備
補助率	地区推進事業 県1/2 条件整備 国1/2

えひめの味販売拡大推進事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,381万円

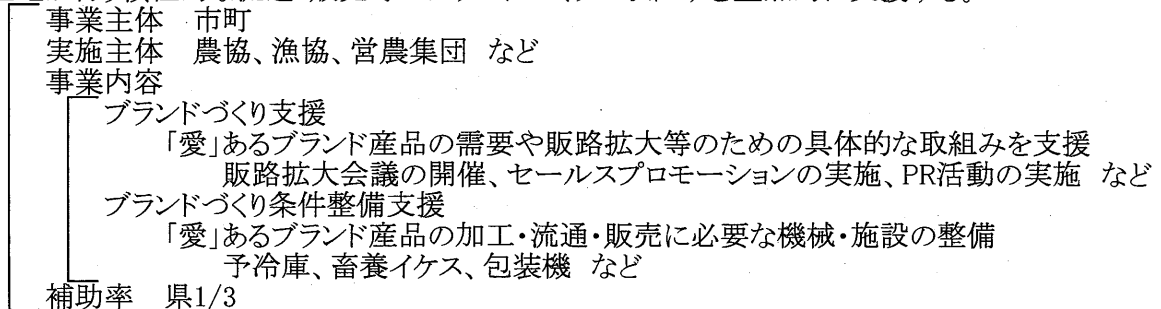
県産農林水産物のブランド化と販売拡大を図るため、県や農林水産団体、経済団体、消費者団体等で組織する推進機構が実施する「愛」あるブランドの認定・PRや各種販売促進事業に取り組む。



えひめ農林水産物ブランドづくり推進事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,550万円

「えひめ愛フード推進機構」が実施する農林水産物のブランド化を促進するとともに、意欲ある産地が行う積極的な流通・販売等のブランドづくりの取組みを重点的に支援する。



地産地消活動推進事業費(農林水産部 農産園芸課)

494万円

地産地消総合推進事業	
実施主体	市町、JA、漁協、特認団体
事業内容	地産地消の推進に関する取組みに対する補助 9団体
負担区分	県1/2 (実施主体1/2)
地産地消サポーター活動推進事業	
事業内容	サポーター交流促進商談会、地産地消レシピの作成、地産地消・ かわら版の発行 など
「えひめの食材を活用した学校給食週間」の実施	
地産地消実態調査の実施	
県米消費拡大推進連絡協議会交付金	
交付先	県米消費拡大推進連絡協議会
事業内容	地域米消費拡大推進(ライスフェアの開催) ごはん食推進支援事業

土地改良費(農林水産部 農地整備課)

55億7,571万円

かんがい排水事業費	
県営分	(国50/100~100/100 他0~25/100 県0~25.5/100)
団体営分 補助率	国50/100 県5/100
農道整備事業費	
(国50/100 他0~25/100 県25/100~50/100)	
ほ場整備事業費	
(国50/100 他22.5/100・25/100 県27.5/100・25/100)	
農村総合整備事業費	
県営分	(国50/100・55/100 他50/100~15/100 県0~30/100)
団体営分 補助率	国55/100 県20/100

林道費(農林水産部 林業政策課)

15億5,141万円

林道整備事業費	
県営分	(国55/100~30/100 他10/100・0 県35/100~70/100)
団体営分 補助率	国55/100~30/100 県0~20/100

山村振興等農林漁業特別対策事業費(農林水産部 農政課)

6,714万円

農林業の振興、都市との交流の促進、快適な生活環境の整備等必要な対策を通じて、地域の活性化と定住の促進を図る。

事業主体	市町
事業内容	新規就農者技術習得管理施設、林道
補助率	国1/2

◎ 愛媛水田農業経営確立対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

3,875万円

国の農政改革に対応し、本県水田農業の生産構造等を構築するため、県新農業ビジョンの下、担い手が主体となる生産構造の構築、売れる米づくりの推進等に取り組み、水田農業経営の確立を図る。

えひめ売れる米づくりの推進	
事業主体	市町、全農えひめ
実施主体	農協
事業内容	売れる米づくり推進会議、生産調整方針の作成、生産目標数量の配分 など 愛のゆめ需要拡大
補助率	県1/2
新需給調整システムの定着促進	
県事業	
事業内容	米需給見通しの作成、売れる米づくり・生産調整方針作成指導 など
市町事業	
実施主体	市町水田協議会
事業内容	現地確認の実施 など
補助率	県10/10
良質米・麦・大豆の生産拡大支援	
事業主体	市町
実施主体	農協、営農集団
事業内容	担い手による良質米(愛のゆめ)、麦、大豆の新規生産拡大に対する種子助成
補助率	県1/3
担い手の経営基盤強化	
事業主体	市町
実施主体	市町、農協、営農集団
事業内容	米、麦、大豆の経営規模拡大、品質向上、生産性向上に必要な機械・施設の整備
補助率	県1/3

◎ 農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)

2億723万円

農村環境を適切に保全する組織体制づくりを促進するため、地域住民等による活動組織が共同で行う保全活動及び環境負荷を低減する営農活動について支援する。

共同活動支援交付金	
対象地域	農村環境保全のための地域共同活動を規定した協定(活動計画)を市町と締結した地域
交付対象	活動計画に基づき、農村環境の保全活動を共同で行う活動組織(農業者及び農業者以外の者で構成)
交付額	田4,400円、畑2,800円、草地400円(10a当たり) 促進費 質の高い保全活動などへの支援
営農活動支援交付金	
対象地域	共同活動支援実施地域で、地域として環境保全型農業に取り組む地域
交付対象及び交付額	環境負荷低減に向けた取組みを共同で実施し、かつ、まとまりを持って、化学肥料・化学合成農薬の大幅使用低減等の先進的な取組みを実施する活動組織 1地区当たり20万円 エコファーマーの資格を取得し、化学肥料、化学合成農薬を5割以上削減した者 水稻6,000円、豆類3,000円、葉茎菜類10,000円、果樹12,000円(10a当たり)
交付金交付主体	県地域協議会(県、市町、農業関係団体等で組織)が実施
負担区分	県1/4(国1/2 市町1/4)

えひめ団塊の世代等就農支援事業費(農林水産部 農業経営課)

681万円

団塊世代の退職者など、県内外の他産業退職予定者等で就農を希望する者を地域農業の新たな担い手として育成するため、就農者の掘り起こしから就農定着までの各段階において支援する。

- 事業主体 県、(財)えひめ農林漁業担い手育成公社
- 事業内容 団塊の世代等就農対策会議(3回)
 - 掘り起こし活動の検討
 - 農業体験イベント、就農相談会への参画、企業人事担当者への就農説明会開催、定年退職予定者等就農フォーラムの開催、広報活動

(参考)

- 就農資金面での支援(就農支援資金[農業改良資金特別会計])
 - 就農者の経営開始に必要な施設・機械等の購入資金に対する支援
 - 貸付枠 52,600千円
 - 貸付限度枠 経営開始初年度 18,000千円(次年度以降 9,000千円)
 - 償還期間 12年以内(うち据置 5年以内)
 - 利率 無利子

グリーン・ツーリズム推進事業費(農林水産部 農政課)

558万円

- 四国4県連携事業
 - 四国グリーン・ツーリズム推進検討会の開催(3回)
 - 指導者交流会(1回)、情報発信
- 県グリーン・ツーリズム推進組織の活動支援
 - ホームページによる情報発信
 - 総会、研修会、幹事会の開催
 - 農村漁家民宿等実践者、体験指導者、コーディネーターの育成
 - 普及啓発
- グリーン・ツーリズム推進チームの活動
 - 本庁、地方局の部局横断的な推進チームにより、相談窓口業務、民宿等開業支援、モデルコース開発支援などを行う。
- 地域連携システム整備事業
 - 事業主体 宇和島市、西条市、愛南町
 - 内容 地域推進組織の設立、ワークショップによる人材の育成 など
 - 補助率 県1/2

えひめアグリビジネス推進事業費(農林水産部 農業経営課)

651万円

地域伝統食や特産品等を活用して、女性起業農業者や法人等のネットワークを構築し、農業者が生産から流通・販売まで取り組む体制づくりを支援する。

- アグリビジネス推進検討
 - 起業農業者・直売所・加工関係者連絡会の開催(2回)
 - 供給・販売実態の把握と情報交換、販路の検討、ネットワーク化の整備
- アグリビジネスフォーラムの開催
 - 活動実績発表、商品紹介(見本市)
- 農林水産物高付加価値ビジネスモデル構築事業
 - 委託先 愛南町ビジネスモデル研究協議会
 - 事業内容 起業農業者を中心にネットワークを構築し、農林水産物の生産から加工、商品化、流通、販売の一連の産業について新しいビジネスモデルを研究する。
- 地区アグリビジネス推進会の開催(5地区5回)
 - ネットワーク組織の活用と運営方策、販売戦略の検討、情報交換
- えひめの味フェア(東京)
 - ネットワーク組織による特産品のPR、販売促進活動

林業再生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課)

3,248万円

「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、林業生産コストを削減するため、森林施業地の団地化と高性能林業機械の効率的整備による新たな林業生産システムを構築する。

- 事業主体 市町、森林組合
- 事業内容
 - 団地設定支援事業
 - 森林そ生推進団地の設置 4団地(750ha)
 - 南予森林組合など4組合 補助率 県1/3
 - 高性能林業機械導入事業
 - 新居森林組合など3組合 補助率 国4/10

「えひめ森林そ生プロジェクト」

木材生産から流通加工に至るまで一体的なコスト削減を図るとともに、建築用材だけではなく、未利用材も含めた徹底した木材利用を促進する総合対策

- ・森林そ生推進団地の推進、高性能林業機械等の導入、搬出作業道の整備、搬出間伐の推進
- ・木質バイオマスの利用促進
- ・県産材住宅の推進

(6)水産業の再生

養殖業総合対策費(農林水産部 水産課)

900万円

養殖業が抱える様々な問題に対処するため、総合的な対策を実施し、持続的な生産体制の確立を図る。

- 県漁業協同組合実施事業
 - 事業内容 魚類・真珠・真珠母貝養殖業高度化推進対策
地域推進協議会の開催
養殖実態調査
真珠・真珠貝へい死防止、適正管理指導
 - 負担区分 県1/2(事業主体1/2)
- 県実施事業
 - 事業内容 環境負荷の少ない効率的な漁場利用方法の開発
環境負荷低減型配合飼料の開発(国10/10)
自発給餌システムの開発(他10/10)
イワガキのブランド化試験
養殖魚種の多様化 マハタ、イシガキダイ、ホシガレイ

力強い漁業担い手づくり推進事業費(農林水産部 水産課)

496万円

漁家や産地の競争力の強化、漁家経営の改善を図るため、地域漁業の中核的漁業者として養殖魚種の多様化やブランド化に取り組む「技術力、販売力、経営力」を身につけた資質の高い「認定漁業士」を養成する。

- 認定漁業士の育成
 - 募集範囲 意欲ある若い魚類養殖業後継者
 - 募集方法 ホームページ、リーフレット、県政広報番組による公募
 - 募集人員 15人
 - 講座 基礎講座、実践研修、成果発表、漁業経営改善計画の作成
- 認定漁業士への指導・支援
 - マハタ等新たな魚種の優先配布及び技術的支援
 - 販売戦略講座、マーケティング研修会の開催 など

真珠高品質化促進資金貸付金(再掲)(農林水産部 漁政課)

3億円

漁港建設費(農林水産部 漁港課)

30億8,457万円

広域漁港整備事業費	県営分(国50/100~85/100 他25/100~2/100 県40/100~13/100)
	市町営分 補助率 県16.7/100(国50/100)
地域水産物供給基盤整備事業費	補助率 国50/100~80/100 県1.67/100~16.7/100
漁村総合整備事業費	補助率 国50/100・60/100 県0~16.7/100
漁港海岸保全事業費	補助率 県12/100・15/100(国50/100・55/100)

○ 増殖場造成事業費(農林水産部 水産課)

2億5,092万円

沿岸域に藻場礁を設置し、幼稚魚期の保護育成と漁場環境の維持保全を図る。

県営事業	(伊予灘地区) マコガレイ、カサゴ、メバル など
	負担区分 国5/10 県5/10
市町事業	今治市、西予市、上島町
	負担区分 国5/10・6/10 県0・2/10(市町3/10・4/10)

(7) 商業・観光産業の振興**南予観光まちづくり推進事業費(再掲)(経済労働部 観光交流課)**

1,252万円

移住促進型観光推進事業費(再掲)(経済労働部 観光交流課)

667万円

観光ブランド創造事業費(経済労働部 観光交流課)

419万円

競争力の高い観光ブランドの形成を促進するため、市町が地域住民や民間の活動を集約して取り組むソフト事業のうち他のモデルとなる先進的で効果の高いものを支援する。

事業主体	市町
実施主体	市町、住民グループ など
対象事業	地域住民や民間の活動を集約して作成する観光ブランド創造プランに基づき実施または支援するソフト事業(小規模な施設整備を含む)
補助率	県1/3以内
補助限度額	200万円

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)(経済労働部 国際交流課) 645万円

松山空港の国際線利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 事業主体 松山空港利用促進協議会
- 事業内容
- モニターツアーの実施
 - 実施時期 20年1月～20年3月(上海線)、19年12月～20年3月(ソウル線)
 - 参加者 200人×2路線
 - 補助額 参加者1人当り1万円
 - 国際線団体利用促進モデル事業
 - 補助団体 外国で交流活動を行う県内10人以上の団体
 - 補助要件 交流又は研修経費
 - 補助額 4～20万円(学生団体6～30万円)
 - 国際線PR広報活動事業
 - 新聞広告・PR番組制作
 - 県内スポット商品販売支援事業
 - 旅行商品に対する広告補助 など
 - 県外利用客バス支援モデル事業
 - 補助先 旅行代理店
 - 補助要件 10人以上の県外在住者が参加するツアー
 - 補助額 2～6万円
 - 県外マイカー駐車場補助事業
 - 補助要件 自家用車で国際線を利用する県外在住者
 - 補助額 3千円/1台
 - 県外スポット商品広告支援事業
 - 県外旅行会社への広告補助

中国人旅行者誘致促進事業費(経済労働部 国際交流課)

212万円

松山・上海間の国際定期航空路線を活用した観光客誘致に取り組むため、イベント等出展やマスコミ招へい等を行う。

- 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- イベント等出展事業
- 時期 19年7月(予定)
 - イベント 杭州市(予定)
- マスコミ招へい
- 時期 夏～秋
 - 対象 3人(2～3社)
 - 日程 4泊5日
- 中国人団体観光客受入促進助成事業
- 助成額 一般団体 1日分のバス代
 - 助成額 修学旅行 2日分のバス代
 - 助成件数 6団体
- 負担区分 県3/4(松山市1/4)

韓国経済・観光交流推進事業費(経済労働部 国際交流課)

477万円

一般事業	
愛媛・韓国経済観光交流推進協議会	
回数	3回
場所	アイテムえひめ会議室
内容	韓国で販売できる旅行商品、商談会の企画 など
韓国人旅行者の誘致	
回数	5回
人数	200人(40人×5回)
韓国旅行社・マスコミの招へい	
対象	韓国旅行社・マスコミ担当者5人
日程	3泊4日
愛媛旅行商品の販売促進	
韓国側旅行会社等との協議	
韓国旅行商品等広報支援	
負担割合	県3/4(松山市1/4)
特別事業	
韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行	
期間	19年4月～20年3月
委託先	県バス協会
負担割合	県1/2(松山市1/2)

商店街パワーアップ支援事業費(経済労働部 経営支援課)

430万円

商店街及び中心市街地の活性化を図るため、商店街活性化を目的とするソフト事業のうち他のモデルとなる先進的で効果の高いものを支援する。

事業主体	市町
実施主体	商店街振興組合、事業協同組合、TMO、NPO など
対象事業	県内商店街のモデルとなる先進的で効果の見込める商店街活性化事業 国の補助事業の対象とならない事業 市町のまちづくり計画に則った事業
補助率	県1/3以内(市町負担と同額まで)
補助限度額	200万円